

第3回 航空燃料供給不足への対応に向けた官民タスクフォース 議事要旨

日時：令和6年7月16日（火）15：00～16：20

場所：経済産業省別館2階 227会議室

議題：

- (1) 事務局からの説明（航空燃料供給不足に対する行動計画のとりまとめに向けて）
- (2) 意見交換

事務局からの説明後、構成員からの主な発言は以下の通り。

- 政府目標の2030年訪日外国人旅行者数6000万人を実現するためには、しっかり航空ネットワークを形成していく必要があり、燃料問題は重要な課題と認識している。
- 特に新規就航に関して、航空燃料の供給に関するインフラを整えて、いざ供給というときに、就航予定便の減便や運休がなされる可能性があることを懸念している。その点、供給力の確保だけでなく、需要も確保されることも重要。今般、需要量の見込みが事前に石油元売会社等に提供される仕組みが構築されるが、提供される情報は確度の高いものであることが重要。また、給油の人員確保、タンク増強はいずれも投資であり、前提として、安定的な燃料供給の契約の継続があると理解している。
- 航空便の就航は、機材、乗員、収益性等いろいろな要因について複合的に検討の上決定されるため、1年以上前など、かなり先の時期について確度の高い情報を提供となると正直難しい部分がある。新規、増便、機材の大型化などに必要となる航空燃料の供給不足の問題にどう対処するかが、まずは重要な課題であると理解している。航空燃料の余剰分を備蓄タンクに保管しておき、需要に応じてそこから供給するといった対応も今後必要なのではないか。
- 確度の高低はあるにせよ需要量の見込みの情報は燃料安定供給には必要であると思う。できる限り情報提供がなされることが重要。なお、需要量情報の事前提供が無いことを理由に、燃料供給できないということではないと考えている。
- 本邦航空会社の中でも、次の冬ダイヤにおいて、未だに燃料が確保できていない会社があり、その他にも航空燃料の確保に苦慮したケースがあることは承知しているが、これまで本邦航空会社は努力して従前から前広に石油元売各社と対話してきており、今後も継続していきたい。今後、国際線の成長は重要で、燃料の確保は中長期的に重要な課題と痛感している。
- サプライチェーンに携わる人員の確保や設備投資など、輸送体制の強化にはコストが掛かるため、サプライチェーン全体の関係者で取り組み、負担していくことが必要であると考えているが、これらの実施にあたっては国の支援も必要不可欠である。サプライチェーンについては、今後の労働力不足が増すことが予想され、国としての関与を強めていただきたい。
- ローリー、給油作業員の人手不足について、中長期的にどう対応していくかが課題。
- 今後のフォローアップの場などを活用して今回のタスクフォースで挙げられた課題解決に向けた進捗状況を確認、議論し、必要に応じて見直していく必要があると考えている。
- 世界中が日本の航空燃料供給不足とその対応に注目している。その点において、関連する資料は英語での記載をお願いしたい。

以上